

(様式第1)

平成 年 月 日

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業事務局長 殿

申請者 住所 ○○県○○市○番地○  
氏名 (株)まちづくり○○  
代表取締役 ○○ ○○ 印

申請者 住所 ○○県○○市△番地△  
氏名 (株)△△  
代表取締役 △△ △△ 印

申請者 住所 ○○県○○市□番地□  
氏名 □□商店  
代表 □□ □□ 印

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金  
(商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型)の応募について

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型)について、不支給要件に該当しないことを確認の上、別紙のとおり応募します。

(注1) 複数の事業者が補助金の交付を希望する場合は、「申請者」に補助金の交付を希望する全ての申請者に関する事項を記入してください。

(様式第2)

補助事業概要説明書

1 事業者の概要

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名	(株)まちづくり〇〇		
本社住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇番地〇		
主な事業実施場所	〇〇県〇〇市		
代表者	〇〇 〇〇		
補助事業者の種類 (該当に〇)	商業施設等整備者 入居事業者 (被災中小企業者)		
業種	商業施設管理・運営	事業内容	まちづくりに係る事業全般
従業員数	〇人	資本金又は出資金	〇〇〇万円
連絡先	住所・所属・役職・氏名・連絡先 (TEL/FAX/E-mail) 〇〇県〇〇市〇番地〇 (株)まちづくり〇〇 〇〇担当 〇〇 〇〇 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 E-mail 〇〇〇@〇〇〇		
資本金又は出資金	出資者又は株主	本社所在地又は住所	中小企業/大企業/その他* 出資金又は株式保有数
	(株)〇〇	〇〇市	大企業 〇〇万円
	〇〇市	〇〇市	その他 〇〇万円
	(有)〇〇	〇〇市	中小企業 〇〇万円

※中小企業、大企業に該当しない者

【添付書類】①決算書類 (直近3年分) ②登記簿謄本又は定款 ③出資者及び役員の一覧が記載されている書類

2 補助事業の全体概要

(1) 概要

補助事業名称	〇〇〇商業施設整備事業		
事業実施場所	〇〇市〇番地〇	地域区分番号*1	②
事業実施期間	平成〇〇年〇月〇日 ~ 平成〇〇年〇月〇日		
事業の目的・内容及び実施体制	<p>当該商業施設等が地域住民の生活利便や買い物利便の向上に資すること、及び当該商業施設等が属する商圏の規模等から、商業施設が妥当であることについて記入してください。</p> <p>また、本事業及び商業施設等の運営の実施体制について記入してください。</p> <p>※地域の利便性向上を資すること、商業施設の規模の妥当性についての説明も記載して下さい。</p>		
共同事業の目的・内容及び実施体制	<p>当該商業施設や近隣商店街等と協働して行う、イベントや販促活動等の共同事業の内用・目的、実施体制について記入してください。</p>		
まちなか再生計画での位置付け	計画の記載箇所	事業名等	〇〇商業施設等整備事業
その他		記載箇所	〇〇市まちなか再生計画 〇ページ

工事の期間ではなく、全事業を含めた予定期間を記載してください。

※1. 公募要領P. 1、1. (2) 補助対象事業者 I 補助要件の地域区分番号参照

【添付書類】①まちなか再生計画の認定通知書の写し ②まちなか再生計画の事業記載箇所の抜粋

当該事業を遂行するために必要な経費を記入してください。

「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（1円未満は切捨て）を記入してください。

経費の区分 経費の内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
施設整備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
調査設計・企画費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
設備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円
その他	〇〇円		
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円

【添付書類】①補助金額の算出基礎

### 3 整備の内容

#### (1) 施設

面積	敷地面積		土地の所有形態		延床面積		建築面積	
	〇〇㎡		自己所有・賃借		〇〇㎡		〇〇㎡	
施設名	規模等 例：鉄骨2階建 駐車台数20台	補助事業に 要する経費	補助対象経費	内訳		備考		
				補助金	自己資金			
共同店舗	鉄骨造2階	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円			
駐車場	駐車台数20台	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円			
合計		〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円			

【添付書類】①位置図 ②基本設計書(基本構造図等)又は実施設計書(施設の配置図、平面図、立面図等) ③建築工事費見積書又は取得費・改修費見積書 ④事業運営主体の資金計画書、収支計画書、⑤入居店舗計画(入居者の合意状況を含む。) ⑥その他必要な書類

#### 入居事業者

No	事業者名	事業内容	区分 ※1	被災状況※2 例：全壊、半壊	事業の用に 供する設備 の有無※3	被災前の 店舗面積	店舗 面積	
1	(株)〇〇	物販	被災中小企業	全壊	○	〇㎡	〇㎡	
2	〇〇商店	野菜・精肉	中小企業	—	—	—㎡	〇㎡	
						合計	〇㎡	〇㎡
						共用部分		〇㎡
						延床面積		〇㎡

※1. 区分(被災中小企業、中小企業、その他)

※2. 被災中小企業のみ記載してください。

※3. 補助対象となる事業の用に供する設備がある場合は○、ない場合は×を記載してください。(被災中小企業のみ)

【添付書類】①テナント配置図 ②罹災証明等被災状況がわかるもの(被災中小企業のみ)

#### 入居事業者割合

区分	入居事業者数	入居事業者数割合 (%)	店舗面積	店舗面積割合(%)
被災中小企業	〇者	50%	〇㎡	50%
中小企業	〇者	30%	〇㎡	30%
その他	〇者	20%	〇㎡	20%
補助対象外	〇者	0%	〇㎡	0%
合計	〇者	100%	〇㎡	100%

※以下の要件を満たすことが必要です。

1) 大企業が入居する店舗面積割合が1/2未満であること。

2) 入居事業者のうち、被災中小企業者の数が1/2以上であること。

上記2要件が満たされない場合は、以下の要件を満たしていることがわかる資料を添付すること。

3) 事業実施主体等が入居テナントの公募、又は被災中小企業者の入居意向調査を行っていること。

4) まちなか再生計画の策定もしくは、商業施設のテナント構成等の検討にあたって、被災事業者の代表者もしくは、被災事業者が協議に参加していること。

※他の公的支援制度を活用して、施設を復旧した被災中小企業(事業途中のものも含む。)については、入居事業者の割合において、被災中小企業ではなく中小企業とする。

※割合については、小数点第3位を切り捨ててください。

(2) 調査設計・企画費

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名

名称	補助事業に要する経費	補助対象経費	内訳		備考
			補助金	自己資金	
〇〇〇設計業務	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	

【添付書類】経費の根拠となる資料（見積書等）

(3) 設備

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名 (株)〇〇

名称	規格・型式	補助事業に要する経費	補助対象経費	内訳		備考
				補助金	自己資金	
〇〇冷蔵庫	〇〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	
合計		〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円	

【添付書類】①経費の根拠となる資料（見積書等） ②設備の配置図

4 収支予算書

【補助金申請者が複数いる場合には、以下の表をコピーし、全ての申請者ごとに記載のこと。】

事業者名 (株)まちづくり〇〇

I 収入関係

(単位：円)

区分	金額	調達先	備考
補助金	〇〇円		国〇円、県〇円、市〇円
自己資金	〇〇円		
借入金	〇〇円	〇〇銀行より借入れ	融資関心表明書有
その他	〇〇円		
合計	〇〇円		

【添付書類】銀行等融資の協議状況がわかる書類（銀行等融資を受ける場合）

II 支出関係

(単位：円)

区分	補助事業に要する経費 (a)	補助対象経費 (b)	補助金申請額 (b) × 補助率	自己負担額
施設整備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
調査設計・企画費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
設備費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
その他	〇〇円			〇〇円
合計	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円

III 担保権設定の有無

担保権設定	有 ・ 無
設定対象物	〇〇〇商業施設